

交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2024 年 2 月 26 日

No. 8

組合：今春闘は総合物流企業に 成長していくための大きな岐路である 会社：社員の生活が厳しいことは分かるが 収入が上がらず苦しい経営状況である

～「2024年度新賃金要求の申し入れ（申第4号）」第2回団体交渉報告～

中央本部は本日、24 春闘第 2 回団体交渉（要求の根拠）を行ない 2024 年度新賃金要求の根拠を以下の通り主張しました。

- ①会社は、昨年平均 1,000 円（0.35%）のベアを実施したが、定期昇給を含めると 1.93% の賃上げに留まっており、組合員の実質賃金は物価上昇分を加味すると、毎月 1.27%（平均 3,810 円）の賃下げ状態となっている。このような中で組合員の生活は、さらに厳しい状況となっている。また、与えられた以上の仕事を必死で遂行しており、会社は組合員に対してこれまでの苦勞に報いなければならない。
- ②前回の交渉において、会社の収入動向は営業収入で 2 億 4700 万円の計画未達であることを明らかにし、安全に資する投資は行なうとしながら、不要不急の支出を抑制するとしてコスト削減が徹底して行なわれている。その結果、職場では建物や設備の修繕が何十年も進んでおらず、職場環境が悪化している中でも、組合員は指定公共機関としての使命を果たしてきた。この組合員の並々ならぬ努力があったからこそ、J R 貨物は国や国民に対する社会的使命を発揮し期待をされるまでに成長した。
- ③離職者は若年社員にとどまらず中堅社員にも発生し、離職率は会社発足以降最も高い水準となっている。このままでは物流や環境問題などの期待に応えるどころか、指定公共機関としての役割すら担えない危機が目前にまで迫っている。
- ④物流の 2024 年問題が間近に迫り、政府は、鉄道と船舶の輸送量の倍増をめざす「物流革新緊急パッケージ」を発表し、J R 貨物に対する期待は益々高まっている。社会に必要とされる総合物流企業へと進化させていくのは職場で奮闘している組合員である。J R 貨物が将来に亘って社会的使命を発揮できる総合物流企業に成長していくために、今春闘は大きな岐路であることは間違いない。
- ⑤以上のことから、組合員の描かれた現実を会社は重く受け止め、貨物労組が要求したベースアップ 12,000 円と 105 項目に及ぶ切実な諸要求の実施を強く要求し、誠意ある回答を求める。

（次ページへつづく）

貨物労組の要求の根拠に対して会社は、次のような考え方を示しました。

- ①会社の収入は依然として上がっておらず、今年度の落ち着き見込みは連結・単体共に赤字であり非常に厳しい状況である。3期連続の赤字決算は免れない状況であるが、4期連続の赤字は許されない。
- ②この間の災害対応など社員の頑張りには感謝する。会社として、コロナ禍や物価高騰、ウクライナ情勢もあり収入が上がらない経営状況のなか、定期昇給やベアの実施、人事制度の改訂などで応えてきた。
- ③昨年もベアを実施したが、物価高騰によって賃下げ状況にあることや、世の中や他企業の動向は認識している。生活給はベア、業績給は期末手当との認識は変わっていない。
- ④今年度の離職率は2.1%と予測しているが、賃金だけが理由とは考えていない。離職防止のために、面談や職場環境を変えたり、支社と連携し産業医も入れながら対応してきた。引き続き、離職防止のためにあらゆる対策を講じていく。
- ⑤本日頂いた要求の根拠について、次回の第3回交渉において会社の考えを示したい。

会社の考え方に対し、中央本部は以下の通り主張しました。

- ①2024年問題や環境問題をはじめ、JR貨物が社会から期待されている中で、組合員の生活はより厳しさを増している。さらに新中期経営計画が策定されており、会社は組合員の期待に応えるため、ベア12,000円と105項目に及び諸要求の改善を実施すること。
- ②計画を立てたのは会社の責任である。職場の組合員は、会社の将来展望が見えず不安の声が上がっている。そのなかで、要員不足は厳しさを増しており仕事量も増えている。さらに離職者は後を絶たず、高い技術を持った社員の退職が相次いでいる。このままでは社会の要請に応えることができない危機的な状況であることを、会社は認識すべきである。
- ③組合員は事業計画をはじめ、ITや技術革新など様々な会社の施策を担ってきた。我々の要求に応えられる経営体質にしていくこと。
- ④会社は組合員が措かれている現状を認識し、我々が求めているベースアップ満額回答と諸要求の改善にむけて誠意ある回答を示すべきである。

貨物労組の主張に対して会社は、「本日の主張について社内で議論し、次回会社としての考えを示していきたい」と回答しました。

本日の交渉以降、いよいよ「闘争ゾーン」に入ります。会社は「社員の生活が厳しいことは分かる」としながらも、「収入が上がらず苦しい経営である」こと理由に、私たちの要求に応える姿勢を見せていません。

私たちの生活に必要な賃金と諸要求の実現にむけて、全組合員で生活実態や職場の現実など声を上げていこうではありませんか！

中央本部は、その最先頭で奮闘していくことを申し上げ、第2回交渉報告とします。

以上

次回、第3回交渉（会社の考え方）は3月7日(木)です。